

関市公立保育所適正化計画（案）

1 はじめに

少子化の進行に伴い、児童数が長期的に減少していく現状において、公立保育園、私立保育園、幼稚園、認定こども園などの保育・教育施設の供給が相対的に過剰となり、各施設の適正規模の確保と効率的な運営が重要な課題となってきます。本計画は、公立保育園の縮小・閉園を通じて適正規模を確保し、限られた人的・財政的資源を有効に配分することで、本市内の保育施設が安定して質の高い保育サービスを持続的に提供することを目的としています。保護者・地域のニーズに応じたきめ細やかな対応と、職員の勤務環境の改善や保育士の確保を重視しながら、こどもたちが安心して育つ環境の実現を目指します。

2 現状分析

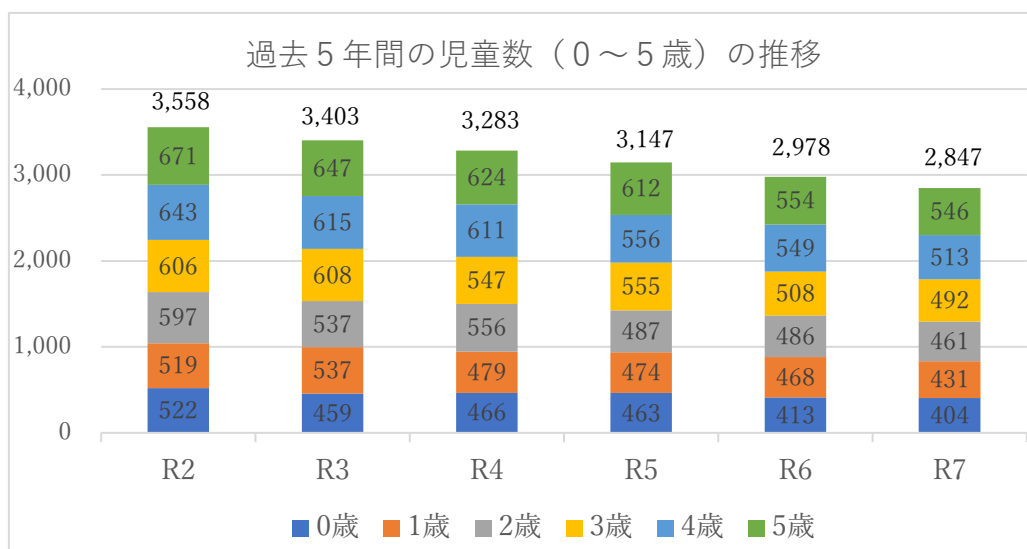
①児童数の推移（過去5年間）

少子化が進行しており、5年間で711人（20.0%減）の減少となっています。

（各年4月1日時点） 単位：人

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の 減少数	減少率 (%)
0歳	522	459	466	463	413	404	118	-22.6
1歳	519	537	479	474	468	431	88	-17.0
2歳	597	537	556	487	486	461	136	-22.8
3歳	606	608	547	555	508	492	114	-18.8
4歳	643	615	611	556	549	513	130	-20.2
5歳	671	647	624	612	554	546	125	-18.6
合計	3,558	3,403	3,283	3,147	2,978	2,847	711	-20.0

出典：住民基本台帳

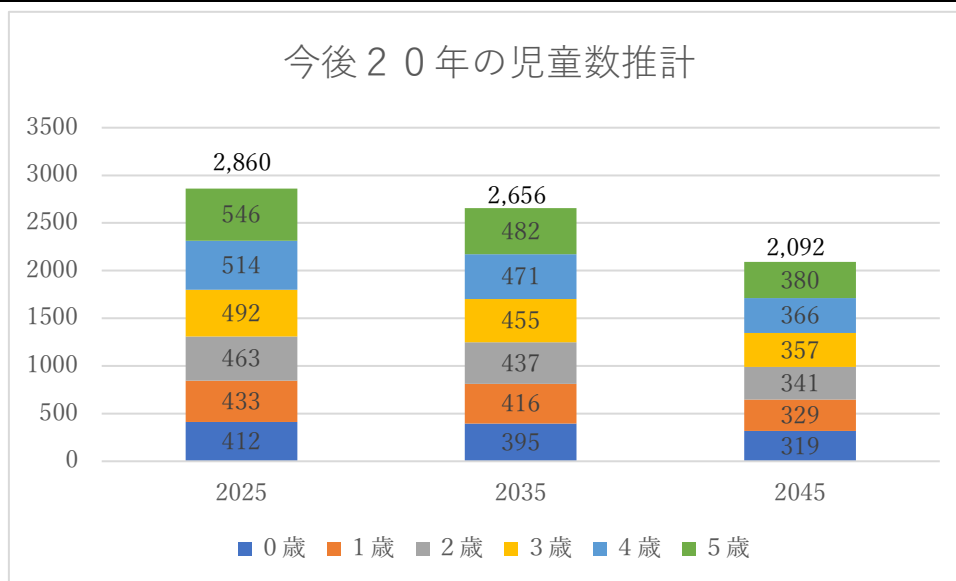


②児童数（0～5歳）の推移と予測データ

10年後は約200名減、20年後は約760名の減少が見込まれます。今後10年間は緩やかに減少しますが、その後は減少率が急速に高まる見通しです。

(単位：人)

	R7 2025	R17 2035	10年後の 減少見込数	10年後の 減少率 (%)	R27 2045	20年後の 減少見込数	20年後の 減少率 (%)
0歳	412	395	17	-4.1	319	93	-22.6
1歳	433	416	17	-3.9	329	104	-24.0
2歳	463	437	26	-5.6	341	122	-26.3
3歳	492	455	37	-7.5	357	135	-27.4
4歳	514	471	43	-8.4	366	148	-28.8
5歳	546	482	64	-11.7	380	166	-30.4
合計	2,860	2,656	204	-7.1	2,092	768	-26.9



出典：関市データダッシュボード

③各校区別児童見込み数と施設分布（定員数 R8.4）状況（単位：人）

小学校区	所在保育・教育施設	定員数	R8 2026	R12 2030	R16 2034
安桜	安桜保育園、松溪保育園、関幼稚園	264	289	289	289
旭ヶ丘	関保育園、旭ヶ丘幼稚園	213	181	184	187
瀬尻	瀬尻保育園	230	287	309	318
倉知・南ヶ丘	南ヶ丘保育園、倉知保育園、桐ヶ丘幼稚園	407	394	383	388
富岡	富岡保育園、のぞみ第二幼稚園	340	418	422	375
金竜	西部保育園、小金田保育園、虹ヶ丘幼稚園	495	317	338	358
田原	田原保育園	140	141	126	123

小学校区	所在保育・教育施設	定員数	R8 2026	R12 2030	R16 2034
下有知	下有知保育園、あかつき幼稚園	225	289	266	244
富野	富野保育園	80	20	17	17
桜ヶ丘	中濃保育園、童心保育園、中濃キッズ保育園	319	269	256	236
洞戸・板取	洞戸保育園	60	21	9	9
武芸川	むげがわ保育園	170	127	139	141
武儀・上之保	武儀やまゆり保育園	100	34	18	18
合計		3,043	2,787	2,756	2,703

④公立保育園 在園児数と利用率（在園児数/定員数）の推移

上段：市内在園児数（人） 下段：広域入所含む利用率（％） 各年４月１日現在

	定数	R2	R3	R4	R5	R6	R7
富岡保育園	140	133	137	121	122	128	138
		95.0	97.9	86.4	87.1	91.4	98.6
田原保育園	140	104	94	96	100	98	90
		74.3	67.1	68.6	71.4	70.0	64.3
西部保育園	85	79	78	70	76	74	70
		92.9	91.8	82.4	89.4	87.1	82.4
南ヶ丘保育園	80	36	35	40	41	48	43
		45.0	43.8	50.0	51.3	60.0	53.8
富野保育園	80	42	46	40	36	35	30
		52.5	57.5	50.0	45.0	43.8	37.5
むげがわ保育園	170	113	98	90	84	78	81
		66.5	57.6	52.9	49.4	45.9	47.6
洞戸保育園	60	36	34	30	28	26	22
		60.0	56.7	50.0	46.7	43.3	36.7
武儀やまゆり 保育園	100	36	32	28	19	20	26
		36.0	32.0	28.0	19.0	20.0	26.0

⑤維持管理コスト（令和6年度決算額）

■施設運営経費額（歳出）

※上之保保育園は除く

	歳出合計額	児童1人当たり	園児数 (R7.3.1時点)
公立保育園	887,437千円	1,750千円	507人
私立保育園	1,435,286千円	1,179千円	1,217人

・公立保育園（年間）

運営費 887,437千円（市費）（保育料含む）

	市費（合計額）	市費 (児童1人当たり)	園児数 (人)	職員数（人） (内正職)
富岡保育園	157,430千円	1,230千円	128	32（11）
田原保育園	144,981千円	1,479千円	98	30（11）
西部保育園	118,499千円	1,601千円	74	26（7）
南ヶ丘保育園	101,005千円	2,104千円	48	22（7）
富野保育園	92,738千円	2,650千円	35	20（7）
むげがわ保育園	141,460千円	1,814千円	78	27（10）
洞戸保育園	71,552千円	2,752千円	26	13（6）
武儀やまゆり保育園	59,772千円	2,989千円	20	12（4）
合計	887,437千円		507	

・私立保育園（年間）

歳出合計額	市費（合計額）	市費 (児童1人当たり)	園児数 (R7.3.1時点)
1,435,286千円	452,110千円	371千円	1,217人

運営費 1,435,286千円

663,057千円 (国)	283,402千円 (県)	36,717千円 (保育料)	452,110千円 (市費)
--------------------------	--------------------------	---------------------------	---------------------------

出典：関市決算資料

3 課題整理

(1) 保育施設機能の重複による非効率性

公立保育園、私立保育園、認定こども園の間で提供するサービスや役割が重複していることにより、児童数の減少で運営の効率性が低下していきます。

(2) 利用率低下に伴う経営負担の増大

児童数の長期的な減少により一部施設で利用率が低下し、収入減少と固定費の増加が相まって経営負担が大きくなっていきます。結果として施設の維持管理や質の確保が困難になるおそれがあります。

(3) 職員確保・配置の困難化

保育士のなり手不足や勤務条件の差異により、適切な人員配置や必要な専門性を持つ職員の確保が困難となり、保育・教育の安定した提供に支障が出る可能性があります。

4 適正化配置の基本方針

(1) 将来を見据えた合理的・効率的な施設配置

児童数の長期的な減少傾向を踏まえ、将来にわたり本市内の保育施設等の適正規模を維持していくため、「公立保育園は私立保育施設を補完する役割」とする考えのもと、公立保育園の縮小・閉園を進めます。施設規模の最適化や縮小・閉園によって市内全体の安定的で質の高い保育・教育サービスの提供と持続可能な保育運営体制を構築します。

(2) 施設の特性と地域ニーズに応じた機能の検討

富岡保育園を拠点施設とし、本市の保育施策を牽引する施設とするとともに、その他の公立保育園は私立保育施設による実施が困難な保育サービスを補完します。

(3) 合意形成を重視した実施プロセス

保護者や地域住民など関係者との丁寧な対話を通じて意見を把握し、客観的根拠に基づき、理解しやすい説明で合意形成を図ります。説明の機会を確保し、不安の解消と円滑な移行を目指します。

5 縮小・閉園対象保育園の選定基準

対象とする保育園は、以下の観点を総合的に勘案して選定します。各基準は地域の実情や将来人口推計を踏まえ、柔軟に適用します。

(1) 利用率の継続的な低下

利用率が一定水準（60%）を継続して下回り、今後も回復が見込みにくい保育園を候補とします。短期的な変動に左右されないよう、複数年分のデータを基に判断します。

(2) 施設の老朽化と維持管理負担

建物や設備の老朽化が著しく、改修・更新に多額の費用を要する、または維持管理コストが高騰している施設を優先的に検討します。安全性や衛生面で即時の対応が必要な場合は早期の措置を行います。

(3) 地理的近接性と統合による効果

複数の保育施設が地理的に近接しており、縮小・閉園によって児童数が集約でき、施設の効率化が期待できる場合、閉園候補とします。通園時間、交通アクセス、地域の生活動線なども考慮します。

(4) 地域ニーズと将来人口推計との整合性

児童における保育施設規模の適性、地域の子育てニーズ、人口動態・出生率の推計、居住形態の変化を踏まえ、長期的な視点で施設の適正配置につながるかを検討します。

(5) 職員配置・確保の観点

縮小・閉園により職員を集約して保育の安定性を高めることができるよう検討します。

(6) 財政的影響と費用対効果

縮小・閉園を実施した場合の将来の経費削減効果を試算し、財政的に合理性があるかを判断します。

6 公立保育所の適正化配置方針について

将来にわたり本市内の保育施設等の適正規模を維持していくため、「公立保育園は私立保育施設を補完する役割」とする考えのもと、公立保育園の縮小・閉園の方針は次のとおりとします。

- ・縮小・閉園：旧関市内の公立保育園3園（南ヶ丘・富野・西部）
- ・維持：富岡保育園（拠点施設）、田原保育園（地理的要因）
洞戸保育園、むげがわ保育園、武儀やまゆり保育園（地理的要因）

なお、維持の旧関市内の保育園（富岡保育園・田原保育園）についても、私立保育施設への入園が効果的に進むよう弾力的な縮小運営を実施するものとします。

7 縮小・閉園を進める公立保育園

(1) 南ヶ丘保育園 閉園の目途 令和9年度末

方針

- ・R9年度末に閉園（在園児はR9年度に転園調整）
- ・令和8年度から開始する「こども誰でも通園」希望児童の受入れ施設

理由

- ① 「選定基準 (3)」 公立・私立保育施設の重複
 - ・南ヶ丘保育園と私立保育施設（950m 自動車2分）
 - ・近隣施設は、R8から認定こども園へ移行予定（未満児38人定員増）



南ヶ丘保育園



近隣私立保育施設

② 「選定基準 (4)」 入園者数の推移

- ・入園児数は若干名
- ・南ヶ丘地区の児童は2～3割程度、多数は他地域からの通園者

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
0歳	2	0	0	1	1	0	0
1歳	4	3	2	4	4	2	2
2歳	2	1	2	3	3	0	1
3歳	1	1	4	2	0	1	1
4歳	0	1	0	1	0	0	0
5歳	0	0	0	0	0	0	0
合計	9	6	8	11	8	3	4

③ 「選定基準 (1)(5)(6)」 利用率、維持管理負担、職員確保の視点

- ・利用率 50～60%で推移
- ・維持管理負担 高負担傾向
- ・職員確保 22名（正職員7名）

閉園までの受入れ計画 ※令和9年度末閉園の場合(R.8.4.1 在園児予定数)

	R7	R8	R9	R10
0歳	1	0	調整	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 転園 </div>
1歳	6	3	調整	
2歳	8	6	調整	
3歳	10	8	6+ α	
4歳	8	10	8+ α	
5歳	14	8	10+ α	
合計	47	35	24+ α	閉園

(2) 富野保育園 閉園の目途 令和9年度末

方針

- ・ R9 年度末に閉園（在園児は R9 年度に転園調整）
- ・ 令和8年度から開始する「こども誰でも通園」希望児童の受入れ施設

理由

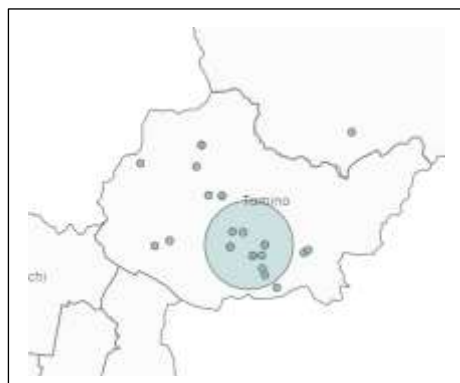
① 「選定基準 (4)」 入園者数の推移

- ・ 入園児数は若干名で推移しており、今後も減少が進む見込み

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
0 歳	1	0	1	0	1	1	0
1 歳	5	2	1	1	2	3	2
2 歳	2	6	5	1	0	0	1
3 歳	3	2	2	3	2	1	1
4 歳	0	0	0	0	0	0	0
5 歳	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	10	9	5	5	5	4

② 「選定基準 (4)」 施設利用者傾向

- ・ 利用者はほぼ富野地域の児童のみであり、地域の少子化の影響が大



③ 「選定基準 (1)(5)(6)」 利用率、維持管理負担、職員確保の視点

- ・ 利用率 40%~50%
- ・ 維持管理負担 高負担傾向
- ・ 職員確保 20 名（正職員 7 名）

- ④ 「選定基準 (3)」 公立・私立保育施設の重複
- ・近隣私立保育施設 (6 km 自動車 11 分)
R7 から認定こども園に移行済み (未満児 27 人定員増)
 - ・近隣私立保育施設 (7 km 自動車 13 分)
R8 から認定こども園に移行予定 (未満児 15 人定員増)

閉園までの受入れ計画 ※令和 9 年度末閉園の場合 (R8. 4. 1 在園児予定数)

	R7	R8	R9	R10
0 歳	1	0	調整	
1 歳	7	3	調整	
2 歳	2	8	調整	} 転園
3 歳	5	3	8+ α	
4 歳	4	5	3+ α	
5 歳	12	4	5+ α	
合計	31	23	16+ α	閉園

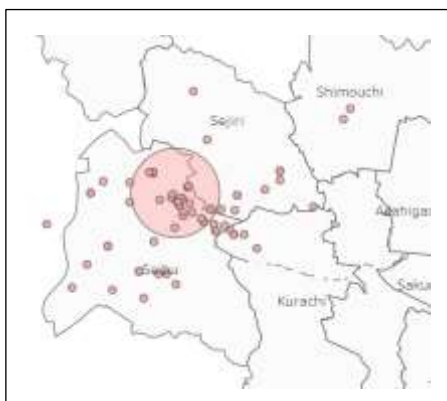
(3) 西部保育園 閉園の目途 令和17年度末

方針

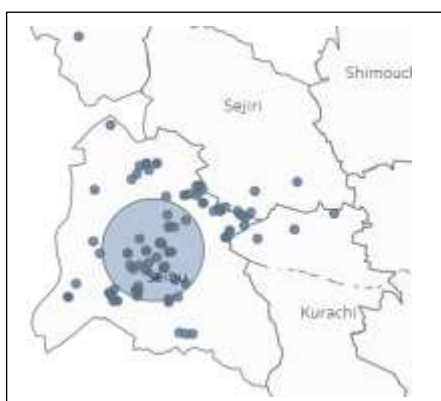
- ・令和9年度入園希望未満児から可能な範囲で入園調整を行い、順次未満児受入れを縮小
- ・私立保育施設での児童受入れ体制が整った段階で閉園（R17 閉園見込み）
- ・閉園後は施設譲渡
- ・閉園に向けた本格的な入園調整は5年程度経過後（R13）から開始

理由

- ① 「選定基準 (3)」 公立・私立保育施設の重複
- ・西部保育園と近隣私立保育施設（2.1 km 自動車5分）



西部保育園



近隣私立保育施設

- ② 「選定基準 (4)」 入園者数の推移
西部保育園

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
0歳	0	2	2	1	2	2	3
1歳	3	2	6	8	7	5	6
2歳	5	5	3	4	5	2	5
3歳	8	7	4	5	10	3	8
4歳	0	0	2	2	0	2	1
5歳	0	1	0	0	1	0	2
合計	16	17	17	20	25	14	25

③ 「選定基準 (5)(6)」 維持管理負担、職員確保の視点

- ・維持管理コスト 中負担傾向
- ・職員確保 26名 (正職員7名)

8 統廃合スケジュール

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
南ヶ丘保育園	→	閉園								
富野保育園	→	閉園								
西部保育園	→									閉園
富岡保育園	維 持									
田原保育園										
むげがわ保育園										
洞戸保育園										
武儀やまゆり保育園										

9 本計画の期間

本計画の計画期間は、令和8年度から令和17年度の10年間とし、少子化の加速など時勢の変化に即した内容とするため3年ごとに見直しを行うものとし、中間である令和12年度に必要な見直しを行います。